



平成18年 4月期 中間決算短信(連結)

平成17年12月16日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東
 コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長
 氏名 笠原 康司 TEL (025) 275-1100

中間決算取締役会開催日 平成17年12月16日
 親会社等の名称 — (コード番号: —) 親会社等における当社の議決権所有比率: — %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年10月中間期の連結業績(平成17年 5月 1日～平成17年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年10月中間期	18,047 △2.9	△626 —	△639 —
16年10月中間期	18,592 5.9	△561 —	△600 —
17年 4月期	44,158 —	693 —	629 —

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年10月中間期	△1,037 —	△208.65	—
16年10月中間期	△438 —	△86.30	—
17年 4月期	279 —	58.07	—

(注) 1. 持分法投資損益 17年10月中間期 6百万円 16年10月中間期 5百万円
 17年 4月期 △12百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年10月中間期 4,974,701株 16年10月中間期 5,075,439株
 17年 4月期 5,039,183株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年10月中間期	26,273	7,263	27.6	1,460.06
16年10月中間期	26,157	7,711	29.4	1,519.54
17年 4月期	24,187	8,381	34.7	1,682.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月中間期 4,974,701株 16年10月中間期 5,074,701株
 17年 4月期 4,974,701株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月中間期	△2,681	△93	2,646	633
16年10月中間期	△3,300	△626	4,019	583
17年 4月期	△623	△991	1,886	761

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 18年 4月期の連結業績予想(平成17年 5月 1日～平成18年 4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	43,800	1,100	159

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円83銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、佐藤食品工業株式会社（当社）、株式会社パワーズフジミ（連結子会社）、株式会社オリエントプラン（持分法適用関連会社）及びティアンドエス食品株式会社（持分法適用関連会社）により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

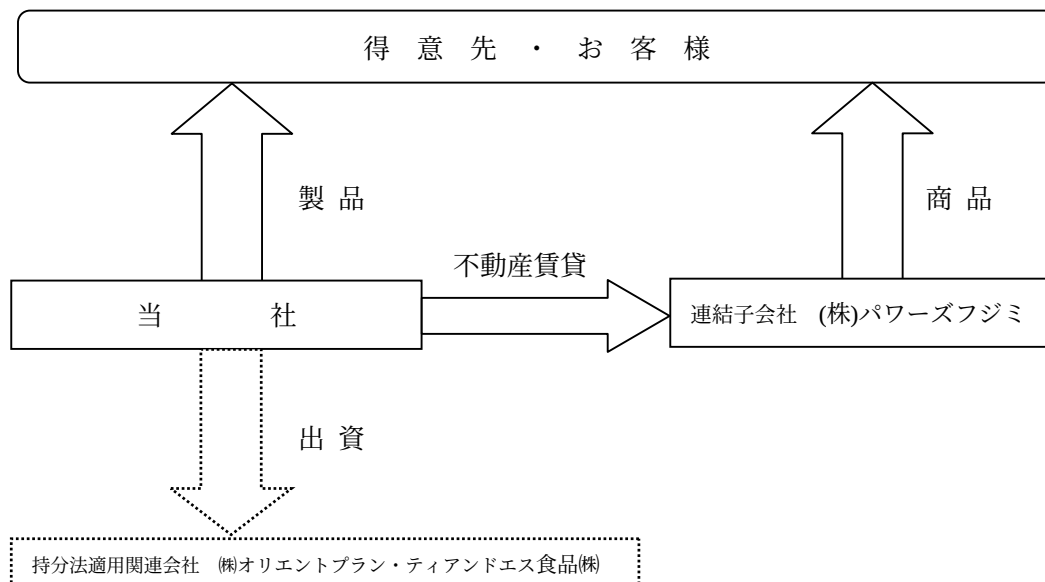
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

ティアンドエス食品株式会社は、調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- ・提出会社 佐藤食品工業(株)……………食品製造事業
- ・連結子会社 (株)パワーズフジミ……………小売事業
- ・関連会社 (株)オリエントプラン……………その他の事業
- ティアンドエス食品(株)……………食品製造事業

事業の系統図は次のとおりであります。



２．経営方針

（１）経営の基本方針

当社は日本の食文化を大切にし、国内で収穫された良質の米を原料として、昔ながらの製法をそのまま独自の技術で再現し、本物の「餅」、「ごはん」を製造し、全国の消費者のみなさまに提供することを経営方針として営業活動をいたしております。

当社の社是は『われわれは 誠実と責任とを以って 日々努力を重ね より品質を高めて 消費者の 信頼に応えよう』というものであります。この社是と日本の伝統を守ることを命題に、常に消費者の立場に立って、消費者ニーズに応える商品提供を行い、業容の更なる拡大と経営管理体制の充実を図るべく、現行体制の改善に取り組んでおります。

子会社(株)パワーズフジミは小売業として地域に密着した店舗展開(現在新潟市を中心に14店舗)をはかり、生鮮3品(魚、野菜、肉)を中心とした食料品を新鮮かつ、お求めいただきやすい価格で提供することを基本方針として営業活動を展開しております。

以上のように当社グループは、「食を通して社会に貢献する」ということを経営方針として、積極的に事業の拡大を図っております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営成績を勘案して配当を実施することを考慮しながら、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当10円(期末配当)とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、工場の新・増設及び既存生産ラインの効率化等の生産設備投資及び研究開発・情報システム等の整備拡充に活用し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上をはかってまいります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家による資本参加の促進と株式市場の活性化のために有効な手段であると認識をしております。今後、株式市場の動向や当社株式の株価の推移等を総合的に勘案の上、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及び時期等は未定であります。

（４）中長期的な会社の経営戦略

食品製造事業の主力製品である包装餅は季節商品であり、その販売が年末年始に集中し、連結会計年度の上半期と下半期の業績に著しい変動があります。その季節的変動を極小化すべく、包装米飯事業に注力し、中間期における損失を利益に転換させることを目標としております。

小売事業につきましては、中期経営計画「エブリディ・ロープライス&スマイル」に基づき、企業体質をスリム化し、ローコスト経営を実践するとともに、お客様には安心・安全・高品質な商品の提供及び接客サービスの向上を図り、競合他社との差別化を明確にし、お客様から支持していただける店舗展開を図ってまいります。また、出店及びスクラップ&ビルドについても、立地場所の将来性や収益性及び環境問題等を考慮し、慎重且つスピーディーに実施し、強固なドミナントエリアの形成を目指してまいります。

（５）対処すべき課題

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては消費者の皆様にご喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

また、小売事業につきましては、ドミナントエリアにおける競合店の販売競争激化が継続するものと考えており、お客様から常に支持される店造りの推進と更なるローコスト経営の実践、人事面におきましては、ローコスト経営に対応した技術向上研修の実施・検証並びに活力ある店作りのための人材確保と育成を図ってまいります。情報管理面では、店舗情報システムの再構築と

発注システムの再構築及び個人情報保護法に基づいた運営規定遵守の徹底また、異業種及び同業他社との交流及び業務提携を推進し、中長期経営計画の必達を図ってまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

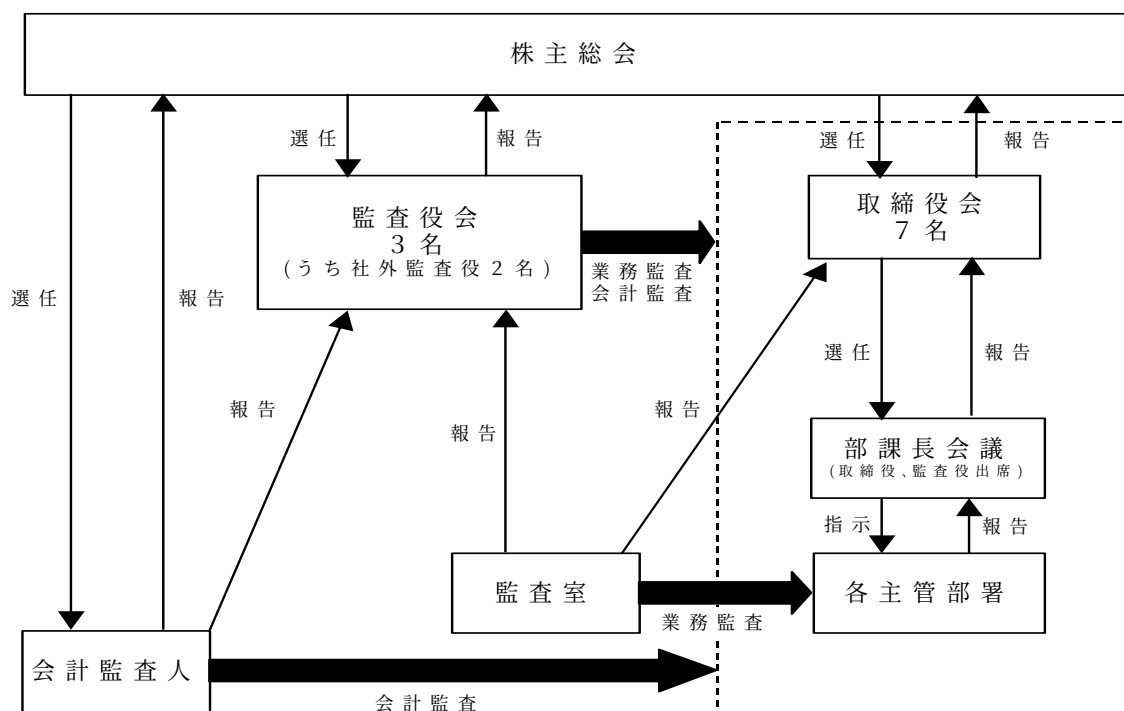
当社グループは、競争力のある効率的かつ健全な企業経営を行っていく上での重要な事項と考え、引き続き取締役・監査役制度を軸として、スピーディーで正確な意思決定及び業務執行が行えるように、権限と責任の委譲を推進し取締役の活性化を図り、取締役の員数も必要以上に肥大化させないように努めてまいります。また、引き続き法令遵守を基本とし、今後もこれらを踏まえ経営に対処してまいりたいと考えております。

② 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名となっております。また、監査役のうち2名が社外監査役であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役佐野榮偉及び五十嵐英雄は、夫々当社株式1,000株を保有しており、それ以外の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



③ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化をはかることを目的に、取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

経営トップと各部署の責任者となる部課長職により構成される部課長会議を毎週開催し、業務計画及び重要な業務執行に関する審議・連絡及び調整を行い、管理職層との情報の共有化を図っております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄組織としての内部監査室による会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を実施しております。

監査役は、取締役会・部課長会議及び内部監査報告全てに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。

公認会計士監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場からの厳格な監査を受けるとともに、内部統制組織をさらに改善するための指導を受けております。なお、当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の坂井 啓二氏及び神代 勲氏の2名であり、補助者は公認会計士2名・会計士補3名及びその他1名の6名であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善にともなう民間設備投資の増加や個人消費の一部に明るさが見られ回復傾向にあるものの、原油価格の上昇、年金・社会保障・税制問題等先行きに対する不安感から、個人消費の本格的な回復には至らず緩やかな回復にとどまりました。

加工食品業界及び小売業界におきましては、企業間競争が激しくなるなか、恒常化する低価格販売や消費者の食の安心・安全に対する厳しさは引き続き増しており、今まで以上に品質管理の強化への対応、個人情報保護法など企業の社会的責任が一層求められております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の業績は売上高は180億47百万円(前年同期比2.9%減)となり、経常損失は6億39百万円(前年同期6億円)となりました。また、中間純損失は減損損失5億18百万円を特別損失に計上したことから、10億37百万円(前年同期4億38百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(食品製造事業)

食品製造事業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制に基づいた安全性の高い製品を提供するとともに、コスト削減並びに生産効率の向上及び消費者に対する当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めました。

包装餅部門につきましては、消費者の餅に対する利便性及び食感の更なる向上を目的に、包装餅業界で当社が先駆けて開発した「サトウの切り餅 パリッとスリット」が堅調に推移した結果、包装餅の売上高は31億47百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

包装米飯部門につきましては、当中間連結会計期間よりハウス食品㈱とのコラボレーションによる、業務用包装米飯(カレーに合うサトウごはん)の供給を開始いたしました。また、消費者の購買動向に対応した「3食パックごはん」及び「5食パックごはん」が大きく伸長した結果、包装米飯の売上高は57億83百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の食品製造事業の売上高は94億64百万円(同11.4%増)、営業損失は4億47百万円(前年同期4億23百万円)となりました。

(小売事業)

小売事業につきましては、良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日 低価格で」「4 最高のサービスで提供する」をテーマに、生鮮食品を中心とした地産地消商材の開発・拡販に積極的に取組むとともに企業体質のさらなる強化を図るべくローコスト経営への転換を図ってまいりました。

しかし、ドミナントエリア(新潟市近郊)における競合各社の出店にともなう販売競争がますます激しさを増し、競合店対策として新発田舟入店(新潟県新発田市)及び上木戸店(新潟市)の改装を行いました。また、配送及び販売促進等の効率化を考慮し、平成17年5月に三条パルム店(新潟県三条市)を閉店いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の小売事業の売上高は85億83百万円(前年同期比15.0%減)、営業損失は2億28百万円(前年同期1億91百万円)となりました。

(2) 通期の見通し

国内景気の先行きは、引き続き企業収益の拡大が見込まれ、回復基調が続くものと期待されますが、原油高や社会保険料引き上げ及び減税の縮小等による個人消費の回復は依然厳しいものと

予想され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

(食品製造事業)

食品製造事業におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、出生率の低下にともなう少子高齢化により食品需要の縮小等厳しい消費環境のもと熾烈な企業間競争が続くものと考えております。

このような状況の中で、消費者の皆様に喜ばれる安心・安全な製品づくりをめざし、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発に努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の向上に取り組んでまいります。

(小売事業)

小売業界におきましては、業種業態を超えた更に厳しい販売競争が続くものと思われます。

このような状況の中で、更なるローコストへの対応を図り、生鮮食品の地産地消商材の開発を積極的に推進するとともに、加工食品仕入の集約化による仕入原価の低減を図り収益改善に取り組んでまいります。

また、お客様のライフスタイル及び嗜好の変化に対応した営業時間の延長店舗増加、高品質・味・安全にこだわった商品販売を強化してまいります。

以上のことから当連結事業年度の当社グループの売上高は 438 億円、経常利益は 11 億円、当期純利益は 1 億 59 百万円を見込んでおります。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

① キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動により得られた資金26億46百万円を、営業活動に26億81百万円及び投資活動に93百万円使用したことから、当中間連結会計期間末には 6 億33百万円(前年同期比49百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、26億81百万円(前年同期比 6 億18百万円減)となりました。

これは、主に食品製造事業における売上債権の増加額 9 億22百万円(同 7 億 9 百万円減)、原料米状況からの生産調整によるたな卸資産の増加額18億46百万円(同11億 9 百万円減)及び仕入債務の増加額 1 億72百万円(同 7 億81百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、93百万円(前年同期比 5 億32百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出 2 億11百万円(同 5 億37百万円減)によるものであり、食品製造事業における製品の品質安定・向上を目的とした生産設備の取得及び入替等によるものであります。

なお、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ 4 億37百万円減少しておりますが、これは、前連結会計期間において包装米飯生産工場増設用地(新潟県北蒲原郡聖籠町東港 5 丁目)の取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、26億46百万円(前年同期比13億72百万円減)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額32億50百万円(同 7 億50百万円増)によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 10月中間期	平成16年 10月中間期	平成17年 10月中間期	平成16年 4月期	平成17年 4月期
株主資本比率(%)	28.0	29.5	27.6	38.5	34.7
時価ベースの株主資本比率(%)	18.2	19.2	27.4	22.8	22.0
債務償還年数(年)	—	—	—	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	18.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

イ. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ロ. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

ハ. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ニ. 各中間期及び平成17年4月期における、「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節的変動

当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当中間連結会計期間末に至る当社グループ及び当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

当社グループの業績	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
前連結会計年度下半期	25,565	58.6	24,298	56.5	1,267
当中間連結会計期間	18,047	41.4	18,673	43.5	△626
合 計	43,613	100.0	42,971	100.0	641

当社の業績	売上高		営業費用		営業利益
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
前事業年度下半期	16,220	63.2	14,919	60.1	1,300
当中間会計期間	9,464	36.8	9,911	39.9	△447
合 計	25,684	100.0	24,831	100.0	853

②製品・商品の安全性について

当社グループは、製品及び商品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、小売事業につきましては、主力販売商品となる生鮮3品の当日仕入当日完売の継続、商品の社内基準検査、生鮮担当者の衛生管理教育等に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザの発生等食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

③原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を活かし仕入価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格が変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり当社代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備投資資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	佐藤 功	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接11.7%	—	—	当社の銀 行借入金 に対する 債務保証	300,194	—	—

(注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。

2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

⑤関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社及びその子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社の子会社	(有)フジミ プランニン グ	新潟県 新潟市	5,000	不動産 賃貸業	—	兼任3人	土地建物 の賃貸	土地建物 の賃貸	321	前受収益	317

(注) 1 取引金額については、消費税等抜きの金額を記載しております。

2 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,236,366		2,288,607		2,427,050	
2 受取手形及び売掛金	4,887,861		4,837,098		3,914,762	
3 たな卸資産	5,211,576		6,284,281		4,437,964	
4 その他	583,290		511,686		457,410	
貸倒引当金	△4,440		△4,150		△3,220	
流動資産合計	12,914,655	49.4	13,917,523	53.0	11,233,967	46.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,256,549		3,816,852		4,159,384	
(2) 機械装置及び運搬具	3,830,516		3,371,593		3,508,429	
(3) 土地	3,698,150		3,795,710		3,908,001	
(4) その他	140,674		112,184		90,365	
有形固定資産合計	11,925,891	45.6	11,096,340	42.2	11,666,180	48.2
2 無形固定資産	14,820	0.0	14,521	0.1	14,571	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	657,755		807,049		755,447	
(2) その他	695,401		489,151		565,494	
貸倒引当金	△51,090		△51,180		△48,460	
投資その他の資産合計	1,302,066	5.0	1,245,020	4.7	1,272,481	5.3
固定資産合計	13,242,777	50.6	12,355,883	47.0	12,953,234	53.6
資産合計	26,157,432	100.0	26,273,406	100.0	24,187,201	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年4月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,053,747		2,602,022		2,429,860	
2 短期借入金	7,900,000		9,400,000		6,150,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	783,743		660,340		746,201	
4 未払金	1,154,086		1,225,523		1,047,044	
5 賞与引当金	395,189		389,199		275,001	
6 設備支払手形	100,418		94,875		23,097	
7 その他	524,873		449,534		730,252	
流動負債合計	13,912,059	53.2	14,821,495	56.4	11,401,458	47.1
II 固定負債						
1 長期借入金	4,014,008		3,533,672		3,860,236	
2 退職給付引当金	386,391		429,585		411,681	
3 役員退職慰労引当金	81,174		82,424		83,799	
4 その他	52,574		142,861		48,575	
固定負債合計	4,534,149	17.3	4,188,544	16.0	4,404,292	18.2
負債合計	18,446,208	70.5	19,010,039	72.4	15,805,751	65.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	543,775	2.1	543,775	2.1	543,775	2.2
II 資本剰余金	506,000	1.9	506,000	1.9	506,000	2.1
III 利益剰余金	6,525,019	25.0	6,118,183	23.3	7,266,094	30.0
IV その他有価証券評価 差額金	137,251	0.5	193,231	0.7	163,402	0.7
V 自己株式	△822	△0.0	△97,822	△0.4	△97,822	△0.4
資本合計	7,711,223	29.5	7,263,366	27.6	8,381,449	34.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	26,157,432	100.0	26,273,406	100.0	24,187,201	100.0

(2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
区分	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	18,592,673	100.0	18,047,706	100.0	44,158,602	100.0
II 売上原価	13,915,576	74.8	13,290,236	73.6	31,280,878	70.8
売上総利益	4,677,097	25.2	4,757,469	26.4	12,877,724	29.2
III 販売費及び一般管理費	5,251,119	28.2	5,383,563	29.9	12,183,875	27.6
営業利益又は損失(△)	△574,021	△3.0	△626,093	△3.5	693,849	1.6
IV 営業外収益	97,059	0.5	119,096	0.7	209,020	0.4
1 受取利息	321		270		591	
2 受取配当金	3,580		3,719		5,373	
3 賃貸料	74,544		65,240		146,343	
4 副産物収入	—		12,115		22,751	
5 その他	18,612		37,749		33,959	
V 営業外費用	123,068	0.7	132,085	0.7	273,195	0.6
1 支払利息	82,827		83,774		178,714	
2 賃貸資産関係費	25,620		26,674		60,783	
3 その他	14,620		21,636		33,693	
経常利益又は損失(△)	△600,030	△3.2	△639,082	△3.5	629,673	1.4
VI 特別利益	120,490	0.6	35	0.0	170,510	0.4
1 貸倒引当金戻入益	90		—		110	
2 固定資産売却益	35		35		35	
3 営業権譲渡益	—		—		50,000	
4 補助金収入	120,365		—		120,365	
VII 特別損失	18,843	0.1	525,808	3.0	8,974	0.0
1 固定資産売却損	—		143		—	
2 固定資産除却損	7,100		7,511		8,974	
3 投資有価証券評価損	11,743		—		—	
4 減損損失	—		518,153		—	
税金等調整前中間 純損失(△)又は当期 純利益	△498,384	△2.7	△1,164,855	△6.5	791,209	1.8
法人税、住民税及び 事業税	9,782	0.1	7,689	0.0	451,379	1.0
法人税等調整額	△70,155	△0.4	△134,577	△0.7	36,765	0.1
中間純損失(△)又は 当期純利益	△438,011	△2.4	△1,037,967	△5.8	303,063	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		506,000		506,000		506,000
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高		506,000		506,000		506,000
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		7,025,785		7,266,094		7,025,785
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益	—	—	—	—	303,063	303,063
III 利益剰余金減少高						
1 中間純損失	438,011		1,037,967		—	
2 配当金	50,755		99,494		50,755	
3 役員賞与	12,000	500,766	10,450	1,147,911	12,000	62,755
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,525,019		6,118,183		7,266,094

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 5月 1 日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1 日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 5月 1 日 至 平成17年 4月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純損失 (△)又は当期純利益	△498,384	△1,164,855	791,209
2 減価償却費	546,965	471,420	1,104,804
3 減損損失	—	518,153	—
4 貸倒引当金の増減額 (△:減少)	5,540	3,650	1,690
5 賞与引当金の増減額 (△:減少)	113,759	114,197	△6,428
6 退職給付引当金の増減額 (△:減少)	18,455	17,903	43,745
7 役員退職慰労引当金の 増減額(△:減少)	△1,665	△1,375	960
8 受取利息及び受取配当金	△3,901	△3,990	△5,965
9 支払利息	82,827	83,774	178,714
10 固定資産売却益	△35	△35	△35
11 固定資産売却損	—	143	—
12 営業権譲渡益	—	—	△50,000
13 固定資産除却損	7,100	7,511	8,974
14 投資有価証券評価損	11,743	—	—
15 売上債権の増減額 (△:増加)	△1,631,564	△922,335	△658,465
16 たな卸資産の増減額 (△:増加)	△2,955,979	△1,846,316	△2,182,367
17 仕入債務の増減額 (△:減少)	953,952	172,161	330,065
18 未収消費税等の増減額 (△:増加)	△163,042	8,134	△64,125
19 未払消費税等の増減額 (△:減少)	△46,155	△52,433	△23,153
20 役員賞与の支払額	△12,000	△10,450	△12,000
21 その他	451,368	115,207	351,464
小計	△3,121,014	△2,489,534	△190,912
22 保険金収入	87,257	—	87,257
23 法人税等の支払額	△266,305	△192,047	△520,267
営業活動による キャッシュ・フロー	△3,300,062	△2,681,582	△623,922

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額 (△：増加)	13,793	9,785	1,613
2 有形固定資産の取得による 支出	△648,219	△211,099	△1,064,239
3 有形固定資産の売却による 収入	—	31,710	—
3 無形固定資産の売却による 収入	—	100	—
4 投資有価証券の取得による 支出	△4,312	△8,313	△4,624
5 短期貸付金の純増減額 (△：増加)	1,000	—	1,000
6 保証金・敷金の純増減額 (△：増加)	7,515	29,540	68,791
7 営業譲渡による収入	—	50,000	—
8 利息及び配当金の受取額	3,939	4,009	5,984
9 その他	△443	365	△48
投資活動による キャッシュ・フロー	△626,728	△93,900	△991,522
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (△：減少)	4,000,000	3,250,000	2,250,000
2 長期借入れによる収入	530,000	—	730,000
3 長期借入金の返済による 支出	△376,949	△412,425	△768,263
4 利息の支払額	△82,091	△91,228	△176,500
5 自己株式の取得による支出	△822	—	△97,822
6 配当金の支払額	△50,727	△99,520	△50,847
財務活動による キャッシュ・フロー	4,019,408	2,646,825	1,886,566
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△：減少)	92,617	△128,657	271,121
V 現金及び現金同等物の 期首残高	490,624	761,745	490,624
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	583,241	633,088	761,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項…………… 全ての子会社を連結しております。
子会社1社、(株)パワーズフジミを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項…………… 全ての関連会社について持分法を適用しております。
持分法適用の関連会社2社、(株)オリエントプランと
ティアンドエス食品(株)であります。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 …… 連結子会社の中間会計期間末日と中間連結決算日
は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 其他有価証券
 - イ. 時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価
法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売
却原価は、移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - イ. 製品及び仕掛品…………… 総平均法による原価法
 - ロ. 原材料 …………… 月次総平均法による原価法
 - ハ. 商品 …………… 売価還元法による原価法
 - ニ. 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 …………… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建
物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物…15～38年
 機械装置及び運搬具…9～12年
 - ② 無形固定資産 …………… 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につ
いては、社内における利用可能期間（5年）に基
づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能
見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準
として計上しております。
 - ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末
における退職給付債務及び年金資産の見込額に基
づき、当中間連結会計期間末において発生してい
ると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10
年）による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌
連結会計年度から費用処理することとしておりま
す。
 - ④ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職
慰労金規程（内規）に基づく中間連結会計期間末要
支給額を計上しております。

- (4) 重要なリース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 固定資産の減損会計に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失が518,153千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました副産物収入については、当中間連結会計期間においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「副産物収入」は9,327千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,499,776千円	18,396,152千円	18,003,945千円
2. 担保に供している資産			
工場財団			
建物及び構築物	2,649,270千円	2,483,034千円	2,555,528千円
機械装置及び運搬具	3,813,676千円	3,358,910千円	3,493,702千円
土地	1,111,131千円	1,111,131千円	1,111,131千円
有形固定資産のその他	68,411千円	82,298千円	61,348千円
計	7,642,490千円	7,035,375千円	7,221,710千円
その他			
建物及び構築物	1,116,325千円	950,638千円	1,148,247千円
土地	1,732,802千円	1,703,017千円	1,732,802千円
計	2,849,127千円	2,653,655千円	2,881,049千円
上記に対応する債務			
支払手形	302,502千円	302,502千円	302,502千円
短期借入金	5,940,525千円	6,541,002千円	4,351,879千円
1年以内返済予定長期借入金	782,116千円	660,340千円	746,201千円
長期借入金	4,014,008千円	3,533,672千円	3,860,236千円
計	11,039,151千円	11,037,516千円	9,260,818千円

3. 偶発債務

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) ティアンドエス食品(株)の金融機関 借入金に対する債務保証額	15,000千円	13,375千円	14,250千円
(2) 仕入取引の担保として 差し入れた振出手形	101,000千円	101,000千円	101,000千円

4. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形が、中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高に含まれております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	43,069千円	—	—
支払手形	372,998千円	—	343,216千円
設備支払手形	29,482千円	—	6,384千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売促進費	1,304,629千円	1,701,550千円	4,077,237千円
給与・手当	1,262,989千円	1,190,899千円	2,486,239千円
広告宣伝費	573,743千円	426,290千円	—
賞与引当金繰入額	163,971千円	148,531千円	112,968千円
退職給付費用	37,404千円	40,104千円	83,923千円

2. 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
北海道企業立地促進補助金	120,365千円	—千円	120,365千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	35千円	35千円	35千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
機械装置及び運搬具	—千円	143千円	—千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
建物及び構築物	2,063千円	1,490千円	2,220千円
機械装置及び運搬具	4,920千円	5,250千円	6,536千円
有形固定資産のその他	115千円	770千円	217千円
計	7,100千円	7,511千円	8,974千円

6. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失計上しました。

用 途	種 類	場 所
店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他 土地 無形固定資産 リース資産	新潟県新潟市(3店舗) 新潟県新発田市(1店舗) 新潟県岩船郡(1店舗)
賃貸資産	建物及び構築物	新潟県新潟市
遊休資産	土地	新潟県新潟市

当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎としております。

食品製造事業については、包装餅製造用資産・包装米飯製造用資産にグルーピングしており、小売事業については、各店舗毎にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び地価の継続的な下落等により帳簿価額が回収可能価額を下回っている遊休資産に関し減損損失(518,153千円)を計上しております。その内訳は、建物及び構築物261,798千円、機械装置及び運搬具656千円、有形固定資産のその他4,626千円、土地112,291千円、無形固定資産820千円、リース資産137,959千円であります。

なお、店舗及び遊休資産の回収可能価額は路線価及び取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。また、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。

7. 当社グループの売上高は、食品製造事業の主力製品である包装餅（特に鏡餅）が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	売上高	営業費用	売上高	営業費用
前連結会計年度の下期	26,006,159	24,622,254	25,565,929	24,298,058
当中間連結会計期間	18,592,673	19,154,295	18,047,706	18,673,799
合計	44,598,833	43,776,549	43,613,635	42,971,857

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,236,366千円	2,288,607千円	2,427,050千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,653,124千円	△1,655,519千円	△1,665,304千円
現金及び現金同等物	583,241千円	633,088千円	761,745千円

５．セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,499,426	10,093,247	18,592,673	—	18,592,673
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,499,426	10,093,247	18,592,673	—	18,592,673
営業費用	8,923,160	10,284,644	19,207,804	(41,108)	19,166,695
営業損失	423,733	191,396	615,130	(41,108)	574,021

当中間連結会計期間

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,464,457	8,583,249	18,047,706	—	18,047,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,464,457	8,583,249	18,047,706	—	18,047,706
営業費用	9,911,831	8,811,297	18,723,128	(49,328)	18,673,799
営業損失	447,373	228,048	675,422	(49,328)	626,093

前連結会計年度

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,719,890	19,438,711	44,158,602	—	44,158,602
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,719,890	19,438,711	44,158,602	—	44,158,602
営業費用	23,842,828	19,704,142	43,546,971	(82,217)	43,464,753
営業利益又は営業損失(△)	877,061	△265,430	611,631	82,217	693,849

(注) １．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業…包装餅・包装米飯等の製造販売

(2) 小売事業…食料品・日用雑貨品等の販売

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

３．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	313,392	109,776	203,615	286,621	125,952	13,994	146,674	297,377	118,714	178,663
有形固定資産その他	954,110	560,353	393,757	611,029	342,574	123,945	144,509	881,845	563,127	318,718
無形固定資産	156,900	30,385	126,514	146,350	45,725	20	100,605	154,031	43,209	110,822
合 計	1,424,404	700,516	723,887	1,044,001	514,252	137,959	391,788	1,333,254	725,050	608,204

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高
未経過リース料中間期末残高相当額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1 年内	222,847千円	180,373千円	205,229千円
1 年超	495,734千円	323,402千円	402,848千円
計	718,582千円	503,776千円	608,078千円
リース資産減損勘定中間期末残高	—	112,280千円	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	138,826千円	103,276千円	270,505千円
リース資産減損勘定の取崩額	—	25,679千円	—
減価償却費相当額	127,824千円	71,966千円	255,279千円
支払利息相当額	10,247千円	7,375千円	19,395千円
減損損失	—	137,959千円	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年以内	—	1,507千円	1,507千円
1 年超	—	4,396千円	5,149千円
合計	—	5,903千円	6,656千円

7. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
① 株式	318,841	549,129	230,288	319,466	643,679	324,213	319,152	593,319	274,166
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	318,841	549,129	230,288	319,466	643,679	324,213	319,152	593,319	274,166

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年10月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年10月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年4月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	108,625	128,369	120,369

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日	前年同期比
食品製造事業	12,152,868	12,923,303	106.3%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

2. 製品仕入実績

(食品製造事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日	前年同期比
食品製造事業	333,487	519,132	155.7%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

3. 商品仕入実績

(食品製造事業)

該当する事項はありません。

(小売事業)

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 5 月 1日 至 平成16年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 5 月 1日 至 平成17年10月31日	前年同期比
小売事業	8,025,429	6,748,082	84.1%

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注実績

(食品製造事業)

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

5. 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成16年 5 月 1日 至 平成16年10月31日	当中間連結会計期間 自 平成17年 5 月 1日 至 平成17年10月31日	前年同期比
食品製造事業	8,499,426	9,464,457	111.4%
小 売 事 業	10,093,247	8,583,249	85.0%
合 計	18,592,673	18,047,706	97.1%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売先実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売実績	割合	販売実績	割合
三 菱 商 事 (株)	2,111,800	11.4%	2,162,481	12.0%
加 藤 産 業 (株)	1,871,009	10.1%	2,152,028	11.9%

(注) 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 重要な後発事象

該当する事項はありません。